

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成27年1月14日

**【四半期会計期間】** 第30期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

**【会社名】** ローツェ株式会社

**【英訳名】** RORZE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 崎 谷 文 雄

**【本店の所在の場所】** 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**【電話番号】** (084)960 - 0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岩 瀬 好 啓

**【最寄りの連絡場所】** 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**【電話番号】** (084)960 - 0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岩 瀬 好 啓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	9,878,590	8,746,145	14,166,717
経常利益 (千円)	916,729	581,440	1,049,837
四半期(当期)純利益 (千円)	495,615	607,529	403,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,526	747,991	1,937,211
純資産額 (千円)	9,530,877	10,805,833	10,193,974
総資産額 (千円)	18,500,353	18,684,744	18,266,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.30	35.20	23.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.03	35.17	23.58
自己資本比率 (%)	42.4	47.7	45.0

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	19.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や急激な円安による輸入価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続く中、半導体の微細化に向けた新規設備投資が継続されましたが、液晶パネル生産に必要なディスプレイ製造装置関係の新規設備投資は低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、前四半期から引き続き台湾の主要取引先におけるウエハソータやE F E Mの受注及び販売が増加したことに加え、基板保管装置「N2パーズ対応ウエハストック」などの受注及び販売が好調に推移したことから、ウエハ搬送機の売上高は6,252百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

一方、韓国の主要取引先による韓国及び中国向けディスプレイ製造装置の設備投資が上半期より引き続き低調に推移したため、ガラス基板搬送機の売上高は1,096百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

損益面につきましては、韓国子会社におけるガラス基板搬送機の売上高減少により、営業利益は前年同期と比べ大幅な減少となりましたが、当第3四半期連結累計期間の法人税負担率が減少したことや少数株主損失の計上などにより、四半期純利益は営業利益に比べ増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,746百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益567百万円(前年同期比40.5%減)、経常利益581百万円(前年同期比36.6%減)、四半期純利益607百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、18,684百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加329百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、7,878百万円となりました。これは主に、借入金の減少340百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、10,805百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加521百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、224百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		17,640,000		982,775		1,127,755

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,280,200	172,802	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		172,802	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	358,300		358,300	2.03
計		358,300		358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,342,065	3,252,812
受取手形及び売掛金	4,046,125	4,244,334
商品及び製品	389,774	328,075
仕掛品	2,057,771	2,207,884
原材料及び貯蔵品	1,330,829	1,572,354
繰延税金資産	210,808	301,579
その他	236,518	254,889
貸倒引当金	67,367	59,046
流動資産合計	11,546,526	12,102,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,538,841	2,518,800
土地	2,476,706	2,495,878
その他（純額）	795,398	799,742
有形固定資産合計	5,810,946	5,814,422
無形固定資産	201,277	212,060
投資その他の資産		
投資有価証券	235,504	218,943
その他	488,619	353,269
貸倒引当金	16,731	16,835
投資その他の資産合計	707,392	555,377
固定資産合計	6,719,616	6,581,860
資産合計	18,266,143	18,684,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,369,931	1,320,614
短期借入金	2,978,434	2,833,123
未払法人税等	276,269	81,079
賞与引当金	35,144	201,723
役員賞与引当金	-	4,500
製品保証引当金	337,172	395,587
その他	653,011	872,301
流動負債合計	5,649,962	5,708,929
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,808,145	1,612,501
繰延税金負債	117,804	26,811
退職給付引当金	102,864	141,980
役員退職慰労引当金	367,896	362,443
資産除去債務	24,426	25,754
その他	1,068	490
固定負債合計	2,422,206	2,169,981
負債合計	8,072,168	7,878,910
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,166,749	1,172,580
利益剰余金	6,225,965	6,747,406
自己株式	62,885	53,356
株主資本合計	8,312,604	8,849,405
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	41,852	27,623
為替換算調整勘定	142,702	43,886
その他の包括利益累計額合計	100,849	71,509
新株予約権	4,758	-
少数株主持分	1,977,461	1,884,918
純資産合計	10,193,974	10,805,833
負債純資産合計	18,266,143	18,684,744

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,878,590	8,746,145
売上原価	7,188,251	6,459,768
売上総利益	2,690,339	2,286,377
販売費及び一般管理費	1,736,131	1,718,581
営業利益	954,207	567,796
営業外収益		
受取利息	13,479	12,163
受取配当金	115	-
為替差益	-	19,695
売電収入	17,052	34,966
補助金収入	8,382	-
デリバティブ利益	75,665	-
その他	9,351	22,546
営業外収益合計	124,045	89,371
営業外費用		
支払利息	30,074	23,172
為替差損	115,891	-
売電費用	12,625	35,004
デリバティブ損失	-	12,861
その他	2,931	4,687
営業外費用合計	161,523	75,726
経常利益	916,729	581,440
特別利益		
投資有価証券売却益	276	-
有形固定資産売却益	-	752
新株予約権戻入益	-	854
特別利益合計	276	1,606
特別損失		
有形固定資産除却損	187	166
特別損失合計	187	166
税金等調整前四半期純利益	916,819	582,880
法人税、住民税及び事業税	298,065	242,355
法人税等調整額	38,995	162,205
法人税等合計	259,070	80,149
少数株主損益調整前四半期純利益	657,748	502,731
少数株主利益又は少数株主損失( )	162,132	104,797
四半期純利益	495,615	607,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657,748	502,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,461	14,229
為替換算調整勘定	713,315	259,489
その他の包括利益合計	730,777	245,260
四半期包括利益	1,388,526	747,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058,073	776,668
少数株主に係る四半期包括利益	330,452	28,677

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	千円	16,830千円
支払手形	千円	99,403千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	千円	268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	259,186千円	290,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,464	3	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,088	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年2月28日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	263,511	224	224

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	645,551	1,224	1,224

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円30銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,615	607,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,615	607,529
普通株式の期中平均株式数(株)	16,917,808	17,259,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円03銭	35円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	153,213	12,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。